

経済教室

日本は複合災害に備えよ

防災学術連携体代表幹事 米田 雅子

私見
卓見

日本列島は4つのプレートの衝突部にあり、世界の地震の10%、活火山の7%が集中していると言われる。私は防災にかかわる58学会でつくる組織に属するが、大地震は突然、襲ってくることを忘れてはならないだろう。

新型コロナウイルスの感染拡大は全国に及ぶ。台風による河川氾濫なども含めた自然災害が起されば、それぞれの地域は感染症との複合被害に見舞われる。ソーシャルディスタンス(社会的距離)が取りにくくなれば、オーバーシュート(感染爆発)の可能性も高まり、より難しい状況になる。自治体は災害発生時のウイルス感染対策として、避難所を増やし、学校では体育館だけでなく教室も使うような対応が求められる。避

難者間の距離を確保し、ついたてを設置し、消毒液を整備するなど措置も必要になる。実際に感染の疑いのある人がいる場合、建物や部屋を分けるのも大切だ。

市民は、自治体のホームページに掲載されているハザードマップや地域防災計画を参考に、様々な災害の危険性と避難の必要性について自ら確認してほしい。身近なことでは、地震の揺れで家具が転倒しないよう壁に固定する。防災用の備品を確認し、津波や洪水、土砂災害に対する避難路・避難先を確認する。可能なことから少しずつでも進めてもらいたい。

避難が必要になる地域の住民は、近くの避難場所をあらかじめ決めてほしい。必ずしも避難所である必要はない。より安全な近くの親戚や知人の家、頑丈なビルの上層階を避難場所にしてもよい。自宅に住み続けられそうな場合、自宅待機もありうる。食料や水などは備蓄しておく必要がある。

町内会や自主防災組織は、災害時の感染対策について事前に相談しよう。公的な避難所の利用予定者を把握し、あらかじめ市町村に伝えておくことが重要だ。梅雨明け後には、熱中症対策も本格化する必要がある。気象庁は今夏、平年より気温が高くなるという予報を出した。熱中症により基礎体力が衰えると、ウイルス感染者の重症化のリスクも高まるだろう。コロナ危機に加え、何らかの災害発生の可能性は常にある。少しでも被害を減らすため、できることから備えを始めてほしい。

町内会や自主防災組織は、災害時の感染対策について事前に相談しよう。公的な避難所の利用予定者を把握し、あらかじめ市町村に伝えておくことが重要だ。梅雨明け後には、熱中症対策も本格化する必要がある。気象庁は今夏、平年より気温が高くなるという予報を出した。熱中症により基礎体力が衰えると、ウイルス感染者の重症化のリスクも高まるだろう。コロナ危機に加え、何らかの災害発生の可能性は常にある。少しでも被害を減らすため、できることから備えを始めてほしい。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる
意見を紹介し、〒1100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@net.nk
kgf.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがありますが、電子版にも掲載します。